

統計局・統計センターにおける 最近の取組について

～統計ミクロデータの利用を中心に～

平成28年5月27日

総務省統計局・独立行政法人統計センター



公的統計のマイクロデータ利用に対する大きな期待

- ・ 統計ニーズの多様化・高度化 ⇒ 集計データ分析からマイクロデータ分析
- ・ 統計調査で得られたマイクロデータは、客観的な証拠に基づく学術研究を行う上で高い価値
- ・ 我が国の公的統計マイクロデータの利用環境整備の遅れ



平成25年3月 統計委員会において、諸外国のマイクロデータ利用環境（リモートアクセス、オンサイト）の紹介

平成26年2月 「公的統計マイクロデータ等の研究活用のための全国ネットワーク整備」日本学術会議マスタープラン登録

- ・ リモートアクセス型オンサイト利用の整備による「事実に基づく政策決定」に資するマイクロデータ分析の推進について、学界から提言

平成26年3月 「第Ⅱ期 公的統計の整備に関する基本的な計画」閣議決定

- ・ リモートアクセス型オンサイト利用の実現に向けた整理・検討

調査票情報のリモートアクセス型オンサイト利用①

安全性・情報セキュリティを確保しつつ利便性の高い形で統計マイクロデータ（調査票情報）を用いた高度解析を行うことが可能となる「リモートアクセス型オンサイト利用」の実現に向け、学界や各府省の協力を得つつ検討

（リモートアクセス型オンサイト施設のイメージ）

- ◆ 利用者窓口
- ◆ 利用者向け研修
- ◆ 申請・持ち出し時の形式審査
- ◆ データ・システムの管理 等を担当

セキュリティが
確保された回線
(SINET)

管理者

独立行政法人
統計センター

（中央データ管理施設）

専用サーバ

各府省

（総務省統計局等の調査実施部局）

- ◆ 調査票情報を収録
- ◆ 統計センターに利用者窓口等、
所要の関連業務を委託

申請・持ち出しの
諾否の審査

リモートアクセス環境
（データをダウンロード
せず分析が可能）

遠隔操作

集計・分析
結果の表示

利用者

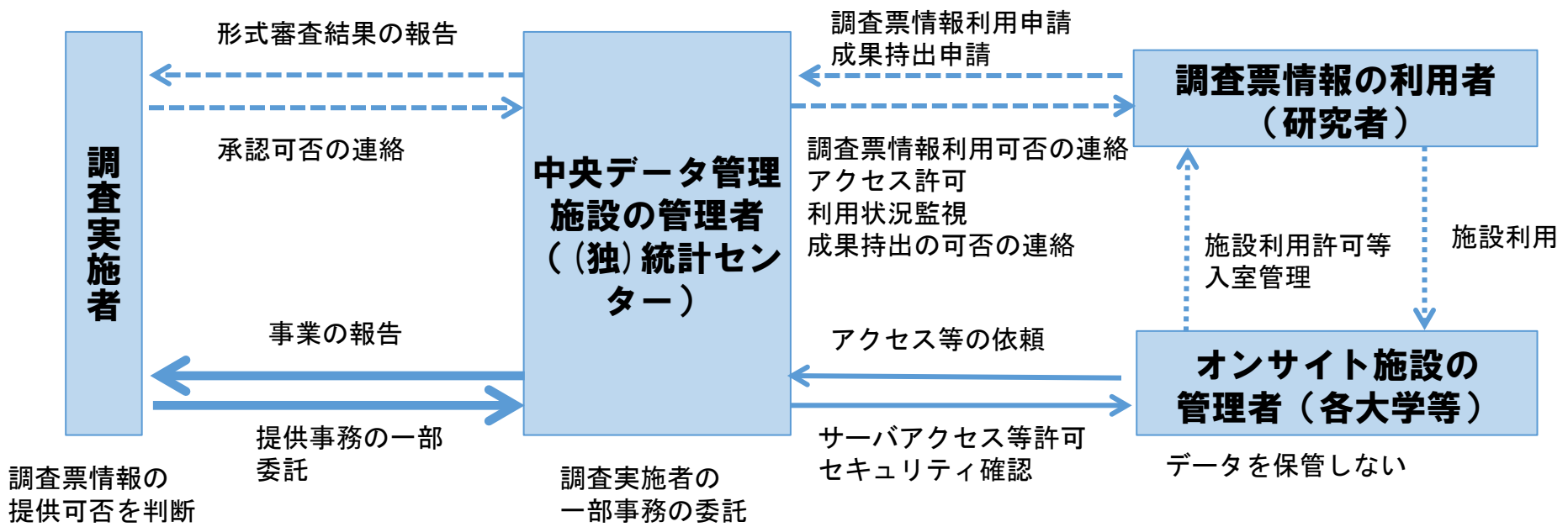
オンサイト施設B

オンサイト施設A

国全体としてのデータ利活用の推進
データ先進分析の実現により新たな社会経済価値を創出・発信

利用の流れ

- 申請に係る事務負担の軽減及び探索的(試行錯誤的)な研究分析の実現のため、現状のような詳細な事前申請(作成しようとする集計様式や分析出力様式等)は不要
- 研究成果物(分析結果)を外部に持ち出す際には、秘匿性のチェック



学と官の連携の推進

- オンサイト施設は、国が直接、設置・運用する場合のほか、大学等研究機関の協力を得て全国的なネットワークの構築を目指す。
 - ⇒ オンサイト施設の設置に係る課題の検討などを行うため、「公的統計マイクロデータ研究コンソーシアム」を設立。(大学共同利用機関法人情報・システム研究機構が事務局。)
 - ⇒ コンソーシアムには、総務省政策統括官・統計局・(独)統計センターが協力。

利用者の利便性の向上

調査票情報の利用の要件は、統計法に基づき、行政機関の利用と同等の公益性を有する研究（公的補助のある研究など）

	これまでの利用方法 ＜電子媒体を送付＞	リモートアクセス型 オンサイト利用（検討イメージ）
利用場所	事前に申請した利用場所 ※PCや電子媒体など情報管理方法も事前に申請	オンサイト施設 ※オンサイト施設の管理者の承諾が必要
利用前審査	詳細な集計・分析内容を申請・審査 ※統計調査ごとに申請が必要	集計・分析の概要を申請・審査 ※オンサイト施設で管理される統計調査をまとめて申請可
利用できる調査事項	事前申請された詳細な集計・分析内容に照らして、最小限の調査事項のみ利用可	標準的な調査事項を分析内容に応じて利用可 （試行錯誤を行うことが可能）
利用後審査	利用の終了に当たり、データの廃棄及び廃棄報告書等の提出が必要	オンサイト施設外に研究成果等を持ち出す際の審査

【コンソーシアム設立の趣旨と目的】

- 公的統計マイクロデータは、国民の貴重な財産
- 公的統計は、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報
- 客観的な証拠に基づく学術研究を行う上で価値の高いデータ

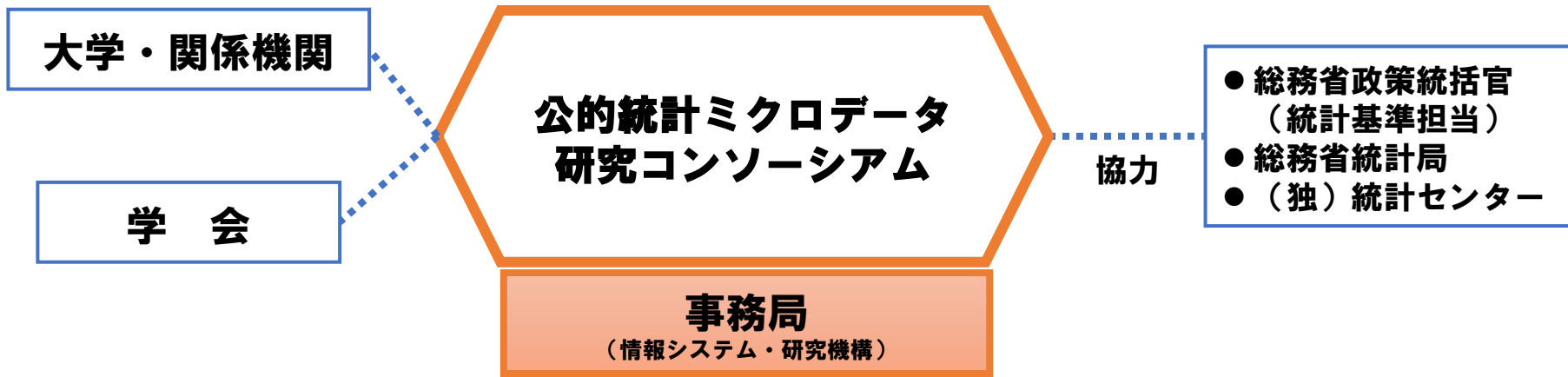
現状は、少数の研究者が分析しているにすぎず、その価値を十分に引き出せていない

(利用手続きの煩雑さ、利用機会の少なさに伴う研究スキルの不足などが原因)

- 国際的にも、必要なセキュリティを確保した上でのマイクロデータの学術研究への利用が促進
- 潜在的な研究の裾野を広げることが、公益性の高い学術研究の振興を通じた我が国の更なる発展のために不可欠
- 政府においても、リモートアクセスを利用したマイクロデータのオンサイト利用の仕組みを検討(「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定))

必要なセキュリティが確保されたマイクロデータを利用する拠点となる施設(「オンサイト施設」)を全国的に開設し研究環境の整備を推進するため、関係機関が共同して諸課題を検討する「公的統計マイクロデータ研究コンソーシアム」を平成28年3月に設立

【コンソーシアムの概要】



● 会員

国公立大学のうち参加を希望する組織
なお、大学以外の研究機関の参加も可能

● 主な活動内容

- ① オンサイト施設の設置に係る課題の検討
- ② オンサイト施設に係る官学連携の推進
- ③ オンサイト施設を利用したマイクロデータ分析の普及啓発
- ④ その他公的統計に係るマイクロデータ等の研究活用推進に係る事

● 発起人(五十音順) (平成28年3月29日時点)

北川源四郎(情報・システム研究機構機構長)
北村行伸(一橋大学経済研究所所長)
玄田有史(東京大学社会経済研究所教授)
佐和隆光(滋賀大学学長)
地主敏樹(神戸大学大学院経済学研究科長)
橋本修二(藤田保健衛生大学教授)

※ 公的マイクロデータ研究コンソーシアムWebサイト
(<http://www.rois.ac.jp/tric/micro/moc/>)

学界との連携への期待

これまでも、政府統計は、学識者の指導により、進展してきた経緯
⇒ 「統計委員会」や各種学会との連携
各種共同研究 など

調査票情報を用いた学術研究については、「我が国の実情を多様な観点から示すことができるようになり、社会の発展の貢献に資する」ものであり、「潜在的な研究の裾野を広げることが、公益性の高い学術研究の振興を通じた我が国の更なる発展のため不可欠」（コンソーシアム設立趣旨から）

一方で、セキュリティ確保の仕組みも含め、統計の提供者と利用者の密接な連携が必要

⇒ 政府の協力の下、学界が主導して設立される今回のコンソーシアムによる共同研究が重要